

学校コンサルテーションによる重複障害教育担当教員の専門性支援

企画者 菅井裕行（国立特殊教育総合研究所）
司会者 菅井裕行（国立特殊教育総合研究所）
話題提供者 大江晃（宮城県立盲学校）
増田亨（川崎市立大戸小学校）
土谷良巳（国立特殊教育総合研究所）
指定討論者 松木健一（福井大学教育地域科学部）
吉武清實（東北大学教育学部）

KEY WORDS: 学校コンサルテーション 重複障害 教師の専門性

企画趣旨

近年、障害児教育を担当する教師の専門性の向上が目指されているが、実践において最も必要とされる専門性は「係わること」における力量形成を中心に考えられることが必要であると思われる。重複障害教育を担当する教員の力量形成を目指した取り組みとしては、現場を離れての研修以外に、現場における研修がある。このシンポジウムでは、この現場における研修について、学校コンサルテーションという取り組みを通じて考察することを目的としている。日々の実践において実践者が取り組んでいる課題は、個別具体的であり、実践が行われている状況についての理解なしには、研修において十分な検討は望めない。現場を離れての研修は、抽象的かつ一般的な話題が扱われがちで、その様式も講義的・伝達的な形式をとりやすく、実践事例をめぐる詳細な検討等は少なく、それだけに教師にとって、受動的・義務的なものになりがちであった。一方、現場での研修は、日々の具体的話題をめぐってリアルタイムでの研修、つまり教師にとってまさに自己の実践事例に関する話題を直接的に取り上げるというようなことが可能であり、自主的な取り組みへの道が開かれている。このような現場での研修や授業研究に、外部機関の研究者が入り込むことは、従来からもよく行われていることであるが、その多くは、公開研究のような一時的なものであったり、研究者サイドの仮説検証的な取り組みであったりして、必ずしも現場の要請に基づいたものではなかった。現在求められているのは、学校の実践研究に、コンサルタントが実際の問題に対する問題解決協力者として参画し、教員と共に相互がもっている資源力を共同させることで問題解決を図り、その過程を通じてお互いの専門性の成長を目指していくことではないかと考える。このシンポジウムでは研究者がそうしたコンサルタントとして学校に介入し、上記のような現場での課題解決に参画することを目指した学校コンサルテーションの実践例の報告と取り組みの意義および今後の課題について話し合う。

話題提供の要旨

学校事例（1）： 大江晃

本校重複部では、視覚障害を伴う重複障害のある児童・生徒への教育実践に関して、研修体制を整え、学部研修を積み重ねてきている。研修にあたっては、大学の研究者に共同研究者として適宜研修に関与してもらい、特に事例検討においては課題解決にむけての有効なサジェスションを得てきた。また昨年からは、研究機関の研究者の協力も得て、教育相談の事例や、校内事例について、研究に関する相互の情報交換や、テレビ会議システムによる共同しての研修を試行している。低発生率の障害（風疹・未熟児出生による視覚聴覚二重障害やアッシャー症候群など）に関する情報提供や、諸外国での参考になる取り組みの紹介など、日々の取り組みにおい

て参考になる情報を得ることも出来た。現在も、研修会への直接参加やテレビ会議システムによる研修を継続中である。

学校事例（2）： 増田亨

この報告は、小学校内に設置されている特殊学級における授業研究を主体とした研修事例である。本校の特殊学級では、年間を通して約10回ほどの重点研究（事例研究主体の授業検討会）を実施している。ここでは、毎回、個別事例に関する授業公開を行い、その授業はすべてビデオ記録を撮り、放課後、そのビデオ記録をもとにした授業担当者による事後発表を行い、そこに管理職および外部機関（施設、大学、研究所、教育委員会等）からの参加を得て、全体研究を行っている。これまでは、主に「コミュニケーション」をテーマとした研究を継続してきており、個々の事例の個別具体的な課題を浮き彫りにするとともに、課題に取り組むにあたっての原則や方法について、試行錯誤ながらも種々の実践を積み重ねてきている。特に、研究所とのつながりは長い歴史があり、「コミュニケーション」をめぐる実践的課題をともに考えることを継続してきたことが、担当者の力量形成においても大きく役立ってきたと思われる。

コンサルテーション事例： 土谷良巳

重複障害教育の研究者として、特殊学級や特殊教育諸学校へ外向き、現場での研修に種々の立場で参加しつつ、研修の有効性を探ってきた。近年は、個別の事例に関する授業研究ばかりではなく、現場におけるワークショップや、研究協議会にも取り組んでいる。これまでの取り組みを通して、学校コンサルテーションの可能性や課題について考察する。

指定討論の要旨 松木健一・吉武清實

重複障害教育を担当する教師の力量形成や、専門性の育成に資する学校コンサルテーションの在り方について、これまでの取り組みを紹介しつつ課題を整理し、コメントを加える。

(SUGAI Hiroyuki, OHE Akira, MASUDA Tohru, TSUCHIYA Yoshimi, MATSUKI Kenichi, YOSHITAKE Kiyomi)

重複障害教育の動向と今後の課題

企画者	後上鐵夫・菅井裕行（独立行政法人国立特殊教育総合研究所 重複障害教育研究部）
司会者	後上鐵夫・菅井裕行
話題提供	中村満紀男（筑波大学）松田直（群馬大学）土谷良巳（上越教育大）
指定討論	片山世紀雄（川崎市総合教育センター）上妻弘（福島県立あぶくま養護学校）

KEY WORDS: 重複障害 特別支援教育 教育実践

企画趣旨

79年の養護学校義務制施行以降、我が国の特殊教育の取り組みの中でも特に重複障害への取り組みは漸次拡充し、今や特殊教育諸学校の在籍児童生徒の大多数が複数の障害を併せ有する状態になっている。近年は、その障害の重度化・多様化がいわれており、これへの対応が急務である。昨今の特別支援教育の話題はともすると軽度障害や高機能の児童生徒への対応を中心に展開されているような印象があるが、重複障害教育の課題もまだ山積しているといわねばならない。本年3月に答申された「今後の特別支援教育の在り方（最終報告）」において、これまでの我が国の特殊教育は「障害の重い、あるいは障害の重複している児童生徒の教育に軸足を置いて条件整備が行われてきた。」とされ、さらにその基盤整備については「量的な面において概ねナショナルミニマムは達成されている」と総括されている。けれども進行する重度・重複化に対して、あるいは日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒が増加していることへの対応の必要性がいわれ、これら障害種の多様化、質的な複雑化に対して制度・システム・人材養成などの必要性も盛り込まれている。近年の国際的な障害観の変化をふまえて、自立や社会参加のための指導を考え併せると、重複障害のある児童生徒への教育はより一層多くの取り組むべき課題を有しているといえよう。本自主シンポジウムでは、これまでの重複障害教育研究を振り返りつつ、特別支援教育の展開の中での今後の重複障害教育の課題について、討議し、整理することを目的としている。

話題提供者の要旨

中村満紀男：1970年代初め国立特殊教育総合研究所重複障害教育研究部発足当時、実際的なニーズは2つあった。第一は、重度・重複障害児に対する教育相談に積極的に応じる公的機関は皆無に近かったから、親は相談をしてもらう場がなく、困りきっていた。研究部は、当初から教育相談に積極的に対応した。第二は、学校教育として成立するか否かの問題であった。当時、重度・重複障害児の教育の方法は不明であったから、重度・重複障害児の行動理解と教育方法の開発、彼らを教育することの意義の探求から着手せざるをえなかった。それまで障害児の教育を独占する一方で、重度・重複障害児を排除してきた学校は、彼らのニーズに対する学校の役割を根本から検討せざるをえなかった。もう一つの新しい課題は、親との関係再考であった。

特殊教育専門家集団としての学校は、親＝素人とみてきたが、「在宅」児の療育に苦闘してきた親の観察や療育のスキル、さらには子どもの見方から、教師が学ぶべき多くの萌芽をもっており、学校教育をより有効にするうえで、教師と親は新しいパートナーシップを構築する必要があることが理解された。このことは、学校教育の役割と場の独占の相対化をも意味しているはずだった。

松田直：1975年以来1995年までの約20年間、国立特殊教育総合研究所にて主に重複障害を伴う子どもの教育相談、コミュニケーションに視点を置いた実践研究、学校（国立久里浜養護学校をはじめとする特殊教育諸学校、特殊学級）や施設に出向いての実践をめぐる研究協議、長期・短期の研修生との係わりなどに従事した。その後も基本的には同様の仕事をしているが、これまでの約30年間を振り返り、今後の課題を考えてみたい。その主な視点は、①子どもの教育ニーズの把握、②子どもとの係わり合い、③各種の専門職・保護者の連携、④乳幼児期の係わり、⑤学校教育修了後の係わりなどである。

土谷良巳：次の視点から話題提供を行う。1) 重複障害教育実践の課題は、その根幹が「指導法」であった。2) 実践の場で子どもの行動をどう理解するか、係わり合いの手がかりをどこに見い出すか、という問いに始まり今も問われている。3) 「子どものコミュニケーション」から「子どもとのコミュニケーション」というように「係わり手との双方向的ないしは関係的」視点へと変わってきた。4) この方向は、子どものイニシアティブ（主体性、自発性）という視点から教育実践を捉えること、さらに5) 子どもと係わり手との間での互いの行動文脈の調整（ネゴシエーション）という視点を教育活動へ導入する方向へと展開すると思われる。「指導」ということが実践の場では「係わり合い」ということばによって置き換えられ、障害を「相互障害状況（梅津1978）」として捉える視点を持つようになったことが問われ続けている。

指定討論では、3人の話題提供を受けて、二人の指定討論者より、学校教育現場からみた重複障害教育の今後の課題と、特に重複障害教育を担当する教員の資質をめぐる課題について指摘をうける。

（GOKAMI Tetsuo, SUGAI Hiroyuki, NAKAMURA Makio, MATSUDA Tadashi, TSUCHIYA Yoshimi, Katayama sekio, AGATUMA Hiroshi）